

心にささるものだけを。



TWINBIRD

INTEGRATED REPORT

統合報告書 2024

Contents

ツインバードとは

- 2 Who We Are
ブランドプロミス
- 3 ツインバードの経営理念体系
- 4 ツインバードの歩み

ツインバードのマネジメント

- 6 トップメッセージ
- 9 ツインバードが目指す価値創造プロセス
- 10 財務・非財務ハイライト
- 12 CFOメッセージ／生産本部長メッセージ

ツインバードのESG

- 13 人材に対する取り組み
- 15 社会への貢献
- 16 マネジメント体制
- 17 新任社外取締役メッセージ
- 18 コーポレートガバナンス

データセクション

- 22 10年間の主要財務データ
- 23 会社情報／株式情報

編集方針

「統合報告書2024」は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みなどを分かりやすくお伝えすることにより当社グループを一層深くご理解いただくことを目指しています。

開示範囲

株式会社ツインバード

開示期間

2024年2月期（2023年3月～2024年2月）を対象としています。ただし、一部、当該期間の以前もしくは以降の活動や情報も含んでいます。

参考ガイダンス

- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- ・The IFRS Foundation（IFRS財団）「国際統合報告フレームワーク」

将来の見通しに関する免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は、資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢および、当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。

ツインバードとは

Who We Are

創業	1951年
東証スタンダード市場 (株式コード)	6897
売上高*1	10,303百万円
営業利益*1	113百万円
自己資本比率*2	73.0%
DOE*2	1.7%
従業員数*2 (平均臨時雇用者含む)	336名
女性比率*2	30.4%
採用者に占める女性比率*1	66%
有給休暇取得率*1	76%
社員一人当たり平均残業時間*1	8.36時間/月
特許保有数*1	94件

*1 2024年2月期実績 *2 2024年2月末日現在

ブランドプロミス

私たちツインバードは、70年間、 燕三条に根ざしてきた300人の会社です。

Brand Promise

1951年メッキ加工業として創業し、1984年から本格的に家電事業を始めました。

小さい会社だからこそ、豊かな自然の中で製品をつくり続けてきたからこそ、
確かに信じられることがあります。

それは、人々を心から感動させ、本当に暮らしを豊かにできるのは、
必要以上の機能を付加したり、毎年のようにモデル変更したりする家電ではなく、
安心できる品質と、ずっと使ってもらえる機能と、タイムレスなデザインをもった
本質的に価値ある家電だということ。

私たちはこの思いを胸に、燕三条の様々な職人たちや各分野の名高い匠とチームを組み、
スペシャルティコーヒー界のレジェンド田口護氏と開発した

「全自動コーヒーマーカー」をはじめとする数々の成果を世に送り出してきました。

また、FPSC量産化の技術開発によって、

「ワクチン運搬庫」や「国際宇宙ステーションの冷凍冷蔵庫」など、
インパクトある社会貢献も実現してきました。

70周年を機に、私たちは自らの信念をより明確に打ち出すため、

2つのブランドラインを立ち上げます。

匠の技をおうちで好きなだけ味わえる、「匠プレミアム」。

本当に必要なものだけがくれる感動と快適を長く提供する、「感動シンプル」。

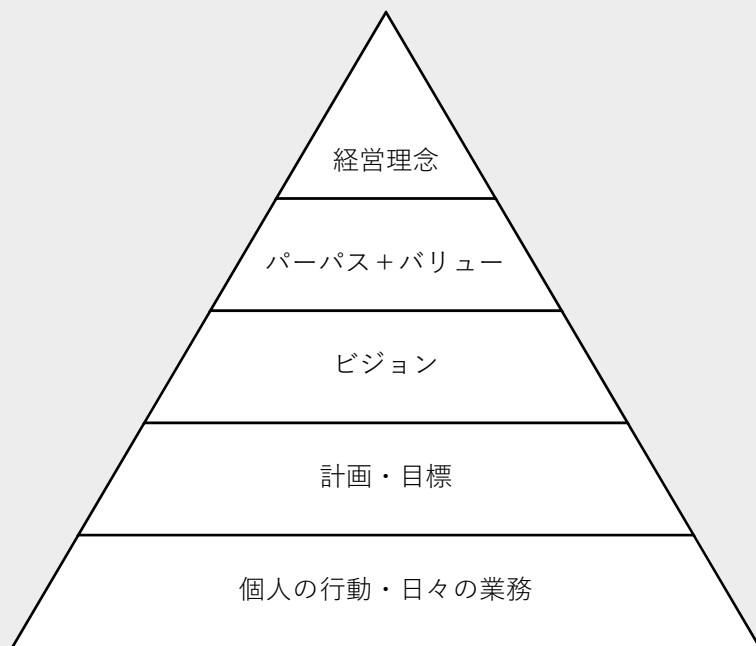
近い将来、この2つの考え方ですべての商品開発を行なっていきます。

未来へ向けてあらためて、私たちは約束します。

心にささるものだけを。



ツインバードとは
ツインバードの経営理念体系



経営理念

01

感動と快適さを提供する商品の開発

人々に感動を与え、新しい生活の喜びを創り出す商品を創造開発し続けます。

02

相互信頼を通じた豊かな関係づくり

お客様との信頼関係を大切にし、一対の鳥となって相互繁栄をめざします。

03

快活な職場づくりへの参画と社会の発展への寄与

新しい仕事や可能性に挑戦し続けることにより存在価値を高め、社会の発展に貢献します。

04

自己の成長と豊かな生活の実現

仕事を通じ自己の成長を図り、豊かな生活を実現します。

パーパス（存在意義）

1. 感動と快適さの提供により、人々の「持続可能な幸せ」を創造する
2. 燕三条地域特性を生かした付加価値創造により、地域経済成長を牽引する
3. グローバル視点で活動し、国内外の社会課題を解決する

バリュー（価値基準）

1. お客様（=エンドユーザー）に寄り添う、お客様第一主義
2. 燕三条の職人気質でこだわり、最後までやり抜く
3. スピード感を持ってチャレンジする「まずやってみる」
4. 目的達成のために部署や役職の境目なく互いに助け合う

VISION 2030

「お客様満足No.1」のその先へ

～燕三条発のイノベーションで、世界中の人々に持続可能な幸せを提供するブランドになる～



ツインバードとは

ツインバードの歩み (1951～2010)



1951～1971 創業期

新潟地区メッキ工場No.1をめざす時代を経て、製造メーカーへ変革

- 1951 新潟県三条市北四日町にて、野水重太郎がメッキを主体とする表面処理業「野水電化被膜工業所」を創業
- 1962 新潟県三条市西本成寺に「野水電化株式会社」を設立
フライパン製造・輸出
コート掛け製造・販売
- 1963 金属ハウスウェアキャンディ
トレイ製造・輸出
- 1968 亜鉛バレルメッキ開始
- 1971 二段盆、三段盆（ティアディッシュ）製造・輸出



キャンディトレイ
三段盆(1960年代)

1972～1981 変革期

金属ハウスウェア～ギフト用品の時代

- 1972 販売会社「株式会社 栄」を設立
- 1973 銀メッキ製品販売開始
- 1975 栄ビル完成
- 1977 ツインバード開発元年（企画開発部を創設）
- 1979 「ツインバード工業株式会社」に社名変更
- 1981 本社を新潟県西蒲原郡吉田町（現・燕市）に移転



ニッケルパール
塗装トレイ
(1973年)



1982～1996 基礎構築期

ギフト・家電メーカーへの基礎・販売網構築時代

- 1983 小型家電ギフト商品化
- 1984 野水重太郎会長就任、野水重勝社長就任
- 1985 東京支社開設
大阪支社（現・大阪支店）開設、開発輸入開始
- 1987 株式会社 栄を吸収合併
- 1988 新潟経済振興賞受賞
九州（現・福岡）・名古屋営業所開設
- 1989 野水重太郎会長退任
- 1993 新潟営業所開設
- 1994 西東京営業所開設（現・東京支社）
- 1996 新潟証券取引所上場、ホームページ開設



HS-221
電気保温ポット
ホットストリーム
(1984年)



SD-501
くつ乾燥機
シューズバルU
(1988年)

1997～2010 技術構築期

小型家電製品メーカー技術構築・販売網構築時代

- 1997 香港事務所開設（深圳事務所に移行）
- 2000 東京証券取引所第二部上場開始
- 2002 FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）
量産化技術開発
- 2004 国内営業組織変更、従来のエリア別から販売チャネル別体制へ
- 2007 深圳事務所開設
- 2008 取引先向け情報誌「日常」発刊
- 2009 FPSCがものづくり日本大賞・特別賞受賞



SH-2793
頭皮洗浄ブラシ
モミダッシュPRO
(2006年)

ツインバードとは

ツインバードの歩み (2011～)



2011～ 第二変革期

どこよりも「お客様の声を大切に」グローバルな価値共創企業へ

- 2011 創業60周年
野水重明社長就任、野水重勝会長就任
中国現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」設立
アフターサービス改革
- 2012 VOC (Voice of Customer) 活動開始
- 2013 FPSCを搭載した宇宙用冷凍・冷蔵庫がJAXA国際宇宙ステーション
日本実験棟「きぼう」にて稼働



H2B ロケット4号
「こうのとり」打ち上げ
(2013年)

- 2014 ツインバードブランディング元年
- 2015 自社ビル「ツインバード日本橋ゲートオフィス」開設（東京支社）
- 2016 エントランス・ショールーム改装
公式オンラインストアオープン
地域交流イベント第1回「TWINBIRD×燕三条夏フェス。」開催

- 2017 冷蔵庫・洗濯機市場へ参入
「Gate CAFE」オープン（東京支社1階）
- 2018 全自動コーヒーメーカー発売
経済産業省「地域未来牽引企業」に追加選定
- 2019 大阪支店移転、大阪ショールーム開設
- 2020 厚生労働省よりディープフリーザーをワクチン運搬保管用として受注
- 2021 創業70周年
リブランディングを宣言 コーポレートマークを一新
ホームページリニューアル
「匠プレミアム」「感動シンプル」2つのブランドライン新設
ディープフリーザーをワクチン運搬保管用として厚生労働省へ納品
- 2022 東京証券取引所スタンダード市場へ移行
「株式会社ツインバード」に社名変更



CM-D457B
全自動コーヒーメーカー
(2018年)



SC-DF25WL
ディープフリーザー
(2021年)



TS-D486B
匠ブランジェトースター
(2023年)

ツインバードのマネジメント

トップメッセージ



ツインバードの長期ビジョン「VISION2030」

ツインバードは、1951年に下請けのメッキ加工業として創業、ものづくりの町として世界的に知られる新潟県燕三条地域で「感動と快適さを提供する商品の開発」という経営理念のもと70年以上にわたり事業を展開してまいりました。2011年に3代目の社長として事業承継した後、私たちの歴史や強み、そして社員300人と共有する経営理念を踏まえてパーパスを定めました。

そして、2021年創業70周年を機にリブランディングを行い、こだわりのものづくりでお客様に本質的な豊かさをご提供するライフスタイルメーカーへと変革すべく、社名変更やコーポレートロゴの刷新、大胆な商品の見直しを行いました。

匠の技術・暗黙知を家電の力で具現化する「匠プレミアム」、生活者の不を最もシンプルな方法で解決する「感動シンプル」の2つのブランドラインを立ち上げ、お客様に大変ご好評を頂いております。

さらに、2023年8月には、私たちツインバードが目指すべき姿として長期ビジョン VISION2030を掲げました。「お客様満足No.1」のその先へ～燕三条発のイノベーションで、世界中の人々に持続可能な幸せを提供するブランドになる～ 2030年に向けてこの長期ビジョンを実現すべく、全社一丸となって力強く邁進してまいります。

長期ビジョン「VISION2030」

「お客様満足No.1」のその先へ

～ 燕三条発のイノベーションで、
世界中の人々に持続可能な幸せを提供するブランドになる ～

家電製品事業においては、ブランド投資を結実させ、熱狂的なツインバードのファン100万人獲得を目指します。新潟県燕三条発のイノベーションで、お客様の感動と快適さを創造する製品を提供するとともに、家電製品事業で確立したブランド資産をレバレッジし事業領域を拡大してまいります。

FPSC事業においては、新型コロナウイルス用ワクチン運搬庫で立証されたFPSCの高い信頼性を武器に、成長するグローバルコールドチェーン市場に向け、世界の人々の健康と、持続可能な社会づくりに貢献いたします。

経営理念

感動と快適さを提供する商品の開発
相互信頼を通じた豊かな関係作り
快活な職場づくりへの参画と社会の発展への寄与
自己の成長と豊かな生活の実現

パーパス

1. 感動と快適さの提供により、人々の「持続可能な幸せ」を創造する
2. 燕三条地域特性を生かした付加価値創造により、地域経済成長を牽引する
3. グローバル視点で活動し、国内外の社会課題を解決する

VISION 2030

「お客様満足No.1」のその先へ
～燕三条発のイノベーションで、世界中の人々に持続可能な幸せを提供するブランドになる～



「匠プレミアム」



「感動シンプル」

ツインバードのマネジメント

トップメッセージ

中期経営計画（2023-2025）の進捗

●中期経営計画（2023-2025）の位置づけ

当社は、HOP→STEP→JUMPでVISION2030の実現を目指します。中期経営計画(2023-2025)においては、バリューチェーンの仕組み化と積極的な新商品開発により成長のフレームワークを作ります。そして、JUMPにあたる次期中期経営計画(2026-2028)では、ブランド投資を結実させ、デジタルやM&Aを活用してグローバルにスケールする非連続な成長のフェーズへと移行いたします。



●中期経営計画(2023-2025)の進捗

2025年2月期は中期経営計画(2023-2025)の2年目となります。「バリューチェーンの仕組み化と積極的な新商品開発投資により成長のフレームワークを作る」を基本戦略に掲げ、「お客様視点での商品ラインナップ拡充」、「財務体質を筋肉質に強化」、「成長事業の進展」を柱に、8項目から構成される具体的な事業戦略を実行しております。

まず2024年12月に基幹システム（サプライチェーンマネジメントシステム）を刷新し本稼働いたしました。社内業務をデジタル化することで生産性を向上させ、DXなどの付加価値の高い業務に人材を集中させます。その上で、バリューチェーンの仕組み化を推進いたします。加えて、ターゲットユーザーに寄り添った「積極的な新商品開発投資」を継続し「お客様視点での商品ラインナップ拡充」により、CRM強化など成長のフレームワーク作りを推進いたします。

家電製品事業

「匠プレミアム」と「感動シンプル」の2つのブランドラインに、ツインバードらしい、お客様起点でのオリジナリティあふれる製品ラインナップを展開しております。私たちが寄り添うお客様とする少数世帯は今後増加すると見込まれており、冷蔵庫・洗濯機・電子レンジ・掃除機などの需要の大きな生活必需品のカテゴリーに積極的な新商品開発投資によりラインナップを拡充してまいります。

具体的には、究極の1杯を味わう「全自動コーヒーメーカー」、衝撃の美味しさを追求した「匠ブランジェトースター」は、「匠プレミアム」シリーズとしてご好評を頂いており、販売台数は累計16万台を超えて順調に推移しております。これらの商品は利益貢献度が高く、2024年秋には大変多くのお客様よりご要望を頂いておりました新色ホワイトを発売し、更なる売上拡大を図っております。

また、新生活需要に向けては、「新生活セット」としてツインバードが得意とする120L冷蔵庫や5.5kg全自動洗濯機などの単身向け家電シリーズで、家電量販店に採用されるなど大きく売上を獲得しております。



海外向けには、台湾市場、韓国市場など東アジア地域で展開しておりました自社ブランド事業やOEM事業について、事業パートナーとの協業により東南アジア市場へ展開する取り組みを推進しております。今後人口増加が見込まれ、また高い経済成長率を維持する東南アジアは親日国が多く、日本製が大変好まれます。匠プレミアムシリーズで日本製の「全自動コーヒーメーカー」や「匠ブランジェトースター」の販路開拓に注力しております。



ツインバードのマネジメント

トップメッセージ

お客様起点での商品開発の推進

ツインバードの世界観を発信しお伝えするために、大手家電量販店の大型店舗を中心に、ツインバードコーナーを設置して、継続的に実演販売を実施しております。商品企画や開発の社員も参加し、お客様との対話などから得た情報をもとに潜在ニーズを発掘し、高付加価値型製品のスピーディーな企画開発を推進いたします。



販売現場での商品説明・実演の様子

国内製造回帰の推進

中期経営計画(2023-2025)の事業戦略の1つとして「品質と原価の作りこみ」を掲げて国内製造移管を順次実施し、国内製造比率を現在の30%から50%まで引き上げることを目指して活動しております。新潟県燕三条地域の企業との協業により、さらなる品質向上、製造工程の見直しや開発設計部門との連携により原価低減を図ります。また、為替変動リスクの低減を同時に進めます。

FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業

独自の冷却技術であるスターリング冷凍機の特長が評価され、「医薬・バイオ」「化学・エネルギー」「計測・環境」「食品・流通」の4分野で、欧米を中心に採用が広がっております。特に、バイオ医薬品の搬送や保管には厳密な温度管理が不可欠であり、拡大するバイオ医薬品市場に注力しております。

他方で、厚生労働省向けワクチン運搬庫の12,000台の納入実績を活かし、2024年10月にWHO 世界保健機関の認可による医療機材認証制度であるPQS認証を取得いたしました。日本国内では3例目、ワクチン冷凍庫・ワクチン冷蔵庫カテゴリーでは日本初の取得となり国際入札の対象となります。

今後は、ユニセフなど国際機関への広報活動、加えて国内外の病院、そして大学などの研究施設への営業活動を推進し、グローバル展開を加速してまいります。



SC-DF25P
ディープフリーザーP

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みについて

当社は、持続的な企業価値向上と株主価値の創出を経営の重要課題と認識しており、まずは中期経営計画（2023-2025）においてROE5.0%以上、DOE1.8%以上、PBR1.0倍以上の実現を目標として、資本収益性・市場評価の改善に向けた各種施策を実践致します。さらに、株主・投資家の皆様からツインバードをさらにご理解いただけるよう皆様との対話を重視してまいります。

株主還元につきましては、業績を向上させ財務体質の強化を図ることで、安定的かつ持続可能な株主還元（配当・自己株式取得）をおこなうとともに、2024年には専用の特設サイトを開設し株主優待制度の充実を図りました。お得なお買い物により株主様にご満足度を高めて頂くのと同時に、製品を通じてツインバードをご理解頂く機会としたいと考えております。

最後に

私たちツインバードは、ステークホルダーズの皆様からさらに期待される会社になるため、長期ビジョン2030「お客様満足No.1」のその先へ～燕三条発のイノベーションで、世界中の人々に持続可能な幸せを提供するブランドになる～を掲げ、お客様の声に真摯に耳を傾け、新潟県燕三条地域の職人気質のものづくりでお客様にご満足いただける商品・サービスをお届けし続ける企業を目指してまいります。

今後はステークホルダーズの皆様とのコミュニケーションをさらに増やすとともに、そのお声を経営に活かしていくよう努めてまいります。

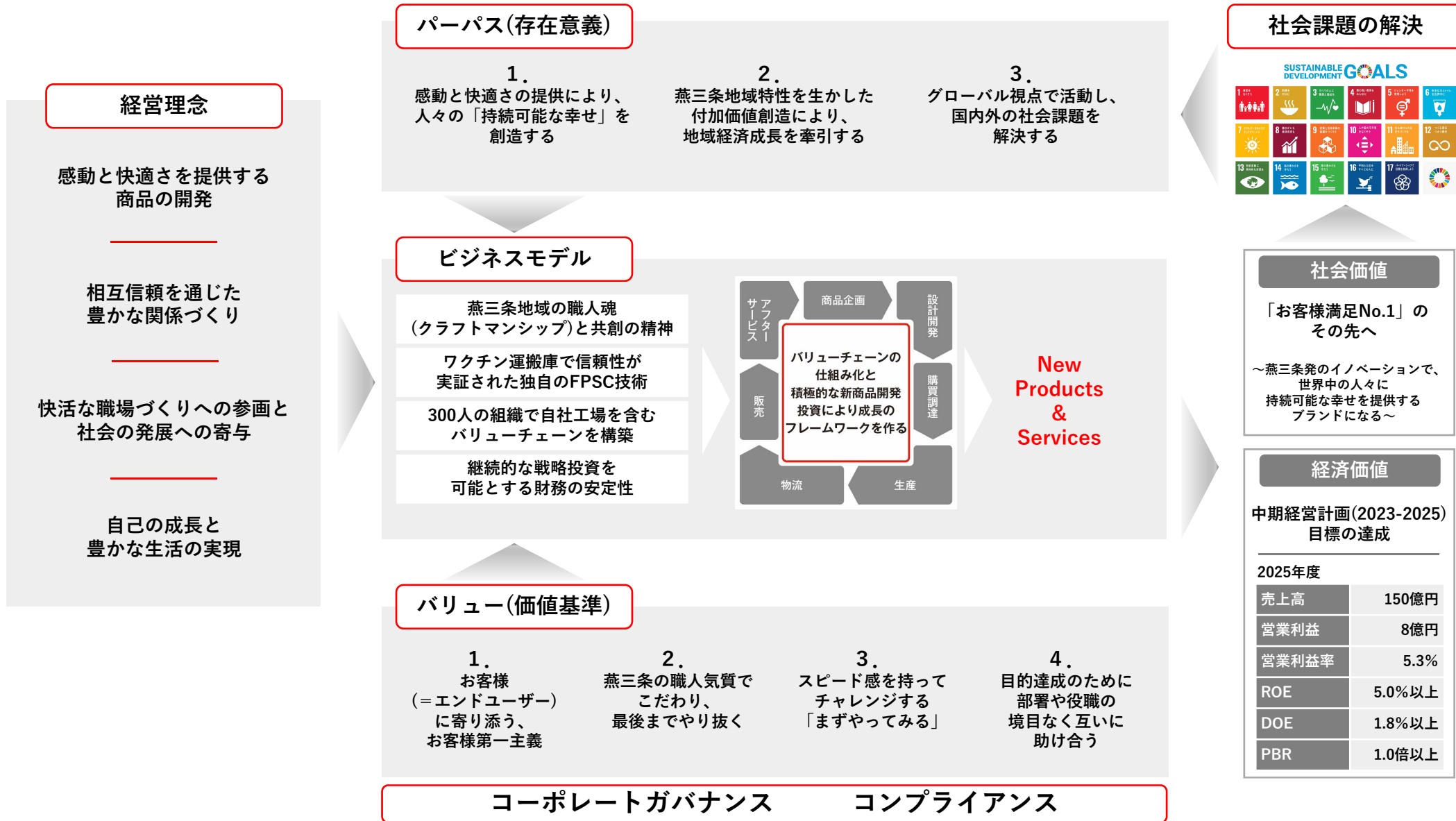
引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

野水 重明

ツインバードのマネジメント

ツインバードが目指す価値創造プロセス



経営理念

感動と快適さを提供する商品の開発

相互信頼を通じた豊かな関係づくり

快活な職場づくりへの参画と社会の発展への寄与

自己の成長と豊かな生活の実現

パーパス(存在意義)

1. 感動と快適さの提供により、人々の「持続可能な幸せ」を創造する

2. 燕三条地域特性を生かした付加価値創造により、地域経済成長を牽引する

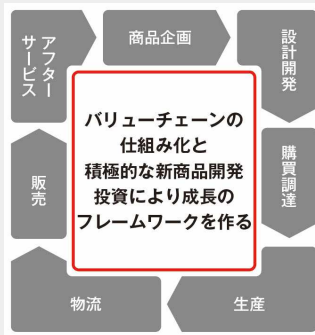
3. グローバル視点で活動し、国内外の社会課題を解決する

社会課題の解決



ビジネスモデル

- 燕三条地域の職人魂(クラフトマンシップ)と共創の精神
- ワクチン運搬庫で信頼性が実証された独自のFPSC技術
- 300人の組織で自社工場を含むバリューチェーンを構築
- 継続的な戦略投資を可能とする財務の安定性



New Products & Services

社会価値

「お客様満足No.1」のその先へ
 ~燕三条発のイノベーションで、世界中の人々に持続可能な幸せを提供するブランドになる~

経済価値

中期経営計画(2023-2025)目標の達成

2025年度	
売上高	150億円
営業利益	8億円
営業利益率	5.3%
ROE	5.0%以上
DOE	1.8%以上
PBR	1.0倍以上

バリュー(価値基準)

1. お客様(=エンドユーザー)に寄り添う、お客様第一主義

2. 燕三条の職人気質でこだわり、最後までやり抜く

3. スピード感を持ってチャレンジする「まずやってみる」

4. 目的達成のために部署や役職の境目なく互いに助け合う

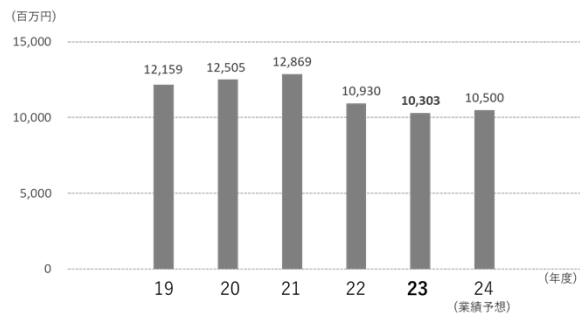
コーポレートガバナンス コンプライアンス

ツインバードのマネジメント

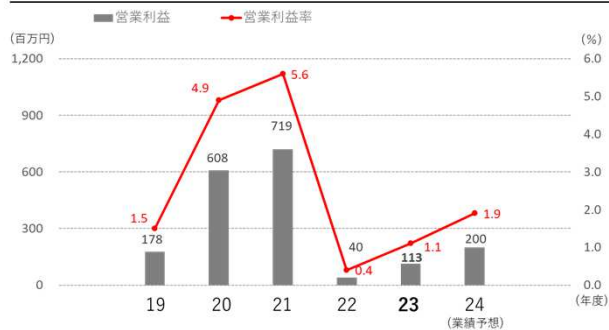
財務ハイライト

(注) 1. 2022年度以降の数値は収益認識会計基準適用後の数値となります。 2. 2023年度以降の数値および業績予想は単体での数値となります。

売上高



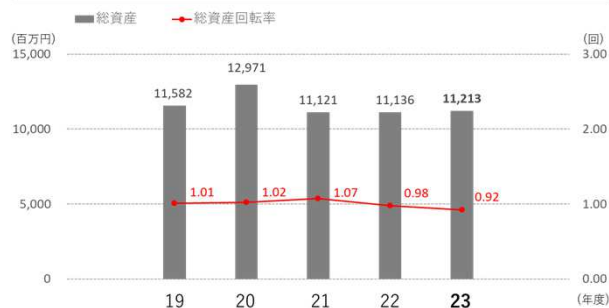
営業利益・営業利益率



当期純利益・1株当たりの当期純利益



総資産・総資産回転率



棚卸資産・平均回転期間



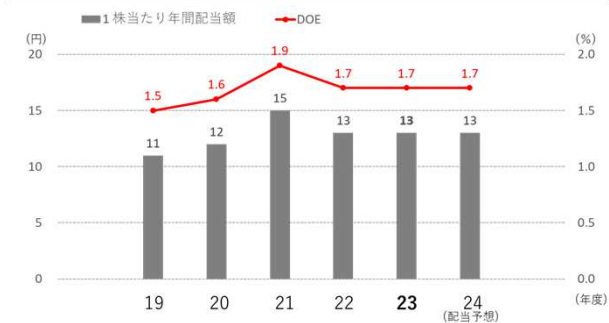
有利子負債残高・自己資本比率



ROA・ROE

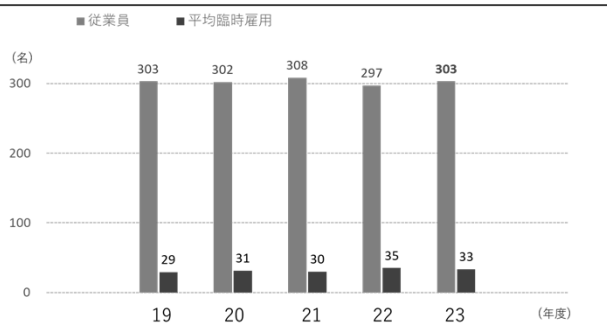


1株当たり年間配当額・DOE

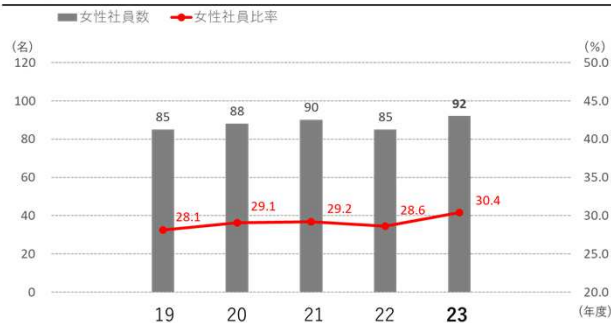


ツインバードのマネジメント 非財務ハイライト（単体）

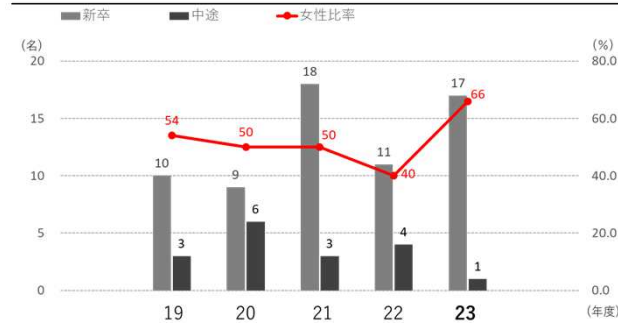
従業員数（有価証券報告書に基づく）



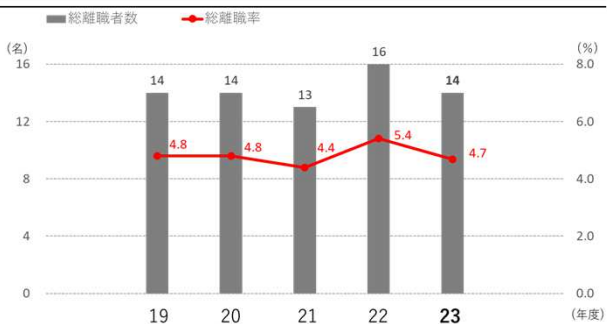
女性社員数・女性比率（末日基準、有価証券報告書に基づく）



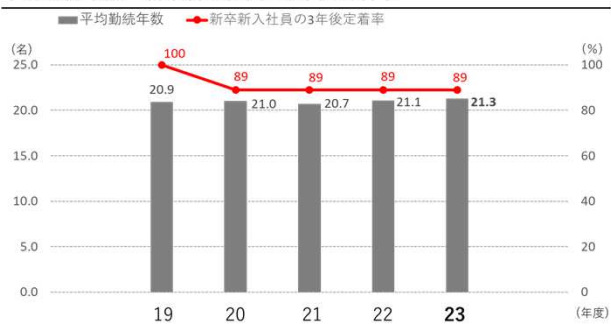
採用者数・女性比率



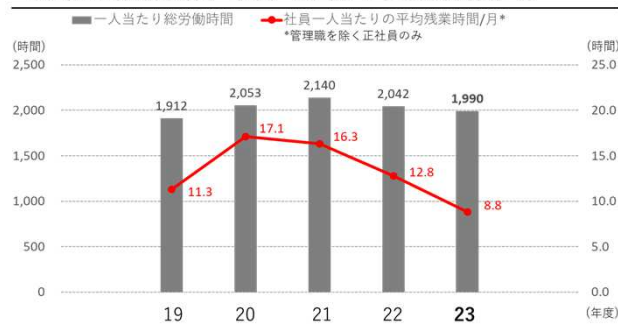
離職者数・離職率



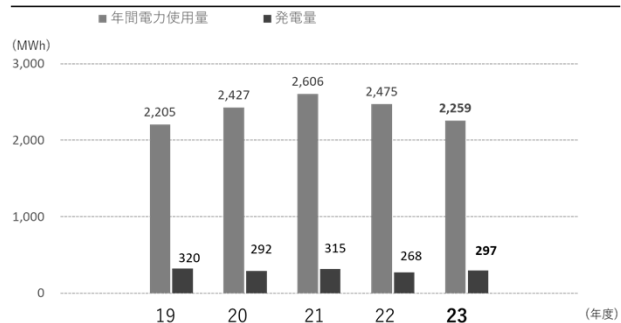
平均勤続年数・新卒新入社員の3年後定着率



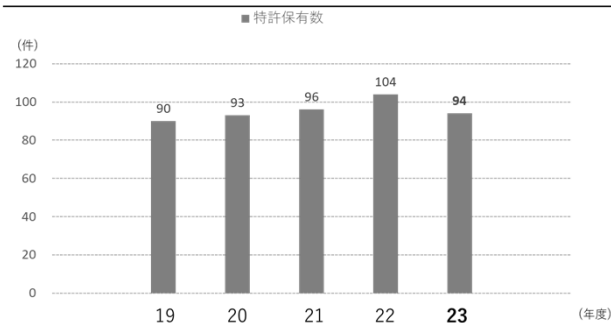
一人当たり総労働時間・社員一人当たり平均残業時間/月



電力使用量（本社および東京支社）・発電量



特許保有数（年度末に有効なもの）



ツインバードのマネジメント



CFOメッセージ

資本収益性改善に向けた 取組み

渡邊 桂三
取締役 企画管理本部本部長

2023年8月に公表いたしました中期経営計画(2023-2025)の初年度である2023年度においては、「匠プレミアム」ブランドラインの代表製品である全自動コーヒーマーカーに加え、戦略的新製品「匠ブランジェトースター」の販売が好調に推移いたしました。消費マインドの低下や買い替えサイクルが長期化したことなどの影響を受けて家電製品事業は前期より減収となりました。

利益面では、歴史的なドル高円安による原価高騰の影響を受けたものの、価格改定、新製品の集中投入、原価低減効果により売上総利益率を改善し、営業利益113百万円を計上することができました。

中期経営計画(2023-2025)においては、「お客様視点での商品ラインナップ拡充」、「財務体質を筋肉質に強化」、「成長事業の進展」を基本戦略に掲げ、バリューチェーンの仕組み化と積極的な新商品開発投資により成長のフレームワークを作る取組みを進めております。

また、中期経営計画では、持続的な企業価値向上と株主価値の創出を行うことで、2025年度に、当社の株主資本コストを踏まえ、ROE5.0%以上、DOE1.8以上、PBR1.0倍以上の実現を目標としております。

ROEの改善につきましては、①当期純利益率向上、②総資産回転率向上、③財務レバレッジの適正化に取り組んでまいります。

当期純利益率向上のための施策としましては、家電事業の収益力強化のため高付加価値型製品に加え、需要の大きな必需品の品揃え拡充するとともに、コスト競争力と品質の向上を進めてまいります。FPSC事業においてはユーザー企業の商品開発との連携を強化いたしてまいります。さらに、デジタルを活用し業務の効率化を進めてまいります。また、固定費及び変動費の圧縮を進めてまいります。

総資産回転率向上に向けた施策としましては、棚卸資産の適正化、現有資産の稼働率向上などを進め資産を有効活用するとともに、政策保有株式の圧縮や遊休資産の活用または処分に取り組んでまいります。

財務レバレッジ適正化に向けた施策としましては、安定的な配当実施、適時適切な自己株取得を実施することで株主還元の実現を図ってまいります。さらに、有利子負債を適切に活用して、研究開発、またM&Aなど成長分野への積極的投資を進めてまいります。

なお、配当金につきましては、現在DOE1.7%となっておりますが、2025年度には1.8%以上に高めることを目標に、安定的かつ積極的な配当を実施してまいります。

これらの施策の実行により、ROE、PBRの改善を進めてまいります。



生産本部長メッセージ

サプライチェーン最適化 の推進

佐藤 勉
専務取締役 生産本部本部長 兼 品質改革本部本部長

私たちの強みは、商品開発型企業として自社工場を含め、企画・開発からアフターサービスまでのバリューチェーンを有しており、加えて、ものづくりの技術が集積している新潟県燕三条地域の協力企業をはじめとする経営資源に恵まれ、お取引先企業と共創の精神をもって新たな付加価値を生み出すことができることです。

エネルギー資源の価格の高止まり、円安の進行など厳しい外部環境ですが、この厳しい状況をチャンスと捉えて、付加価値が高い製品の国内生産をさらに高めていく所存です。

具体的には、これまで本社工場ではスターリングクーラー関連製品や病院向け冷蔵庫、さらに大手企業のOEM製品などの付加価値の高い製品を中心に製造してきました。そして、全自動コーヒーマーカー、匠ブランジェトースターなどの匠商品、お風呂TVなどの国内製造に取り組んでおります。

本社工場での生産により、継続的な品質向上はもとより、製造工程の見直しや設計開発部門との連携により、さらなる原価低減を図るとともに為替変動の影響を低減することができます。

中期経営計画の期間中に、国内製造を高めていき国内製造比率を現在の30%から50%まで引き上げることを目指してまいります。

ツインバードのESG

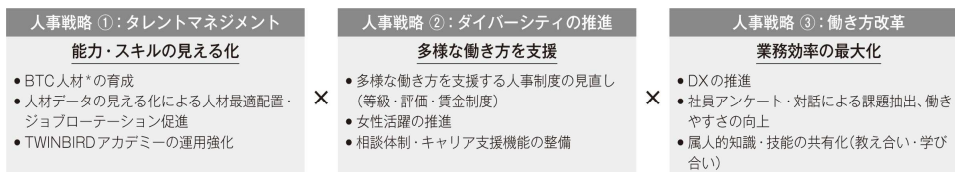
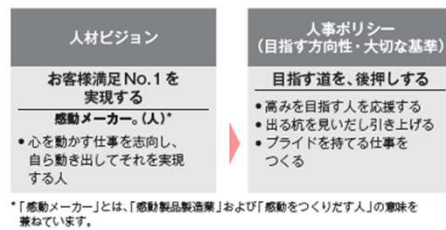
人材に対する取り組み

人材育成方針

当社は、持続的な企業価値の向上のためには、価値創造の源泉である社員の成長が最重要であると考えており、社員一人ひとりが働き甲斐(働きやすさ×やりがい)を高め、キャリアを通じた社員幸福を実現することを人事の基本理念として掲げています。

また、当社が社員に対して大切にしている価値観や判断基準を明確にするため、人材ビジョンとして「お客様満足No.1を実現する感動メーカー」を定め、当社の人材戦略の方向性および大切な基準として、人事ポリシー「目指す道を、後押しする」を策定しました。これら人材ビジョンの実現、人事ポリシーの実践に向けて、社員の多様な仕事への価値観を尊重し、それぞれが持てる能力を最大限発揮できる仕組みづくりとして、組織体制の整備、人事制度の再構築、社員が自発的に学ぶための教育制度「TWINBIRDアカデミー」の運用を進めています。

人材育成に関するマテリアリティ(重要課題)としては、中期経営計画(2023-2025)で公表しておりますESG活動において、年齢や性別、人種、国籍、障がいの有無に関わらず多様な人材が能力を発揮できるよう女性管理職のさらなる登用、障がい者雇用の推進、グローバル人材の登用によるダイバーシティの進展、ツインバードらしい働き方改革の推進による働きがいの向上をその取り組みとして掲げています。



*B:ビジネス/I:テクノロジー/C:クリエイティビティ

社内環境整備方針

多様な人材がそれぞれの能力を最大限発揮し、働き甲斐を高めていくには、個々人の価値観や個性を尊重し合える組織風土や働く環境を整備していくことが重要と考えています。

多様な働き方の実現に向け、社員のワークライフバランスを重視し、有給休暇の取得を推進、仕事と育児・介護との両立支援制度を整備することで、社員が働きやすい職場環境を構築してまいります。当社は、積極的に取り組む企業として新潟県が推進する「新潟県ハッピーパートナー企業」(新潟県男女共同参画推進企業登録No.539)に2013年に認定され、2019年には「子育て応援プラス」にも追加認定されています。

また、社員が安心して働ける環境と豊富な知識、経験の伝承機会を提供するため、定年65歳制を採用しています。さらに、障がい者雇用を積極的に推進し、法定雇用率の遵守に留まらず、それ以上の障がい者雇用に取り組んでおり、2019年度以降法定雇用不足ゼロを継続しています。また、人事担当者と受け入れ部門の担当者が「精神・障がい者しごとサポーター養成講座」を受講し双方で働きやすい職場づくりを行っております。ハローワークや障がい者支援センターとも連携し、会社見学会の受け入れや職業支援者の研修会にも講師として参加し、地域の障がい者雇用の促進にも協力をしています。

人材育成方針に記載しています社員の働き甲斐向上を目的に、当社では毎年社員アンケートを行っており、アンケートの回答は経営層及び人事部門が確認し、一人ひとりの声を受け止めています。アンケートの集計結果は、経営層および担当部門が解決方針や改善策を検討、実行を進めています。詳細なアンケートによるデジタル上でのコミュニケーションのほか、当社では社員の状況、意識を把握するため、社員との直接対話によるコミュニケーションを大切にしています。面談では、社員のキャリア志向や健康状態を確認し、社員が安心して働くことのできる職場環境の整備につなげています。

ツインバードのESG

人材に対する取り組み

人的資本の指標及び目標

当社では人材育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いています。当該指標に関する目標及び実績は次のとおりです。

指標	目標（2030年度）	実績（2023年度）
女性管理職比率	15%	11.9%
障がい者雇用率	法定雇用率	3.86%
女性育児休業取得	女性：100%	100%
男性育児休業取得	男性：30%以上を維持	75.0%
年次有給休暇取得率	70%以上を維持	76.3%
1人当たり時間外平均（月）	15時間以内を維持	8.36時間
働きがいポイント	継続的向上	—

人権に対する取り組み

当社は人権尊重のための取り組みとして、コンプライアンス意識向上を目的に、ハラスメント研修を毎年定期的実施しています。

また、安心して働ける環境づくりや法令遵守のため、ハラスメント防止規程、コンプライアンス規程等を定めるとともに相談窓口を設けています。

人事制度

社員の多様な仕事への価値観やキャリアビジョンに対応すべく、3つの職務役割区分を設定しています。

これらは、それぞれの役割に応じて最大限の能力を発揮できる人材を開発するための「鳥の巣」と見立て、「ネスト(Nest)」と呼称しています。幹部社員として組織・人材管理の責任を持ち、会社とのコミットメントがそのまま目標となる「マネジリアル・ネスト(管理職層)」、専門分野での技能や経験を活かして貢献し、評価は役割目標と行動規範をバランスする「プロフェッショナル・ネスト(専門職層)」、タレントやキャリアビジョンの基礎構築段階で主にオペレーションを推進し、評価は行動規範を重視する「レギュラー・ネスト(推進職層)」の3つを設定し、それぞれの役割に対応した評価制度および賃金制度を設定し、運用しています。

企業内大学「TWINBIRDアカデミー」

中期経営計画(2023-2025)の達成には社員の成長が必須であり、それがツインバードの成長そのものだと考えてます。2019年度に企業内大学「TWINBIRDアカデミー」を開校し、若手・ベテランに関係なく「主人公」は社員一人ひとりであり、「全員で教え合い、全員で学ぶ社風づくり」を実践しています。

「TWINBIRDアカデミー」のオリジナル講座は200講座を超え(2024年9月時点)、今後も中期経営計画や人事制度と連携した内容を中心に拡充していきます。

「TWINBIRDアカデミー」の5つのコンセプト

- 01: ビジョン・理念・戦略・人事制度と整合性の取れた教育システム
- 02: 新入社員を5年でリーダー社員に育て、早期戦力化を実現
- 03: 社員同士が教え合い、学び合うという「人を育てる風土」を醸成
- 04: 教えることを通じて学び、さらに知見を広げていく
- 05: デジタルとリアルが融合した新たな人材育成の仕組み

Characteristic 01: WEB講座

WEB上の動画をを用いた学習。いつでもどこでも、視聴が可能のため、効率的な学習が可能です。

Characteristic 02: 集合研修・外部研修(対面)

社内講師、社外講師から各階層や職種に必要な学習をすることが可能です。

Characteristic 03: 視察・見学

工場や取引先企業の現場見学を通して、理解度を高めます。

Characteristic 04: 成熟度・理解度の確認

確認テストを通して受講した研修の理解度を確認します。

Characteristic 05: 履修管理システム

社員の成長を促すために、講座進捗を個人ごとにチェックします。

社内表彰制度「TWINBIRD AWARD」

「TWINBIRD AWARD」は人材ビジョン「感動メーカー」である人材育成を促進することを目的とした表彰制度です。

「TWINBIRD AWARD」では、パーパス・バリュー・ビジョンに基づいて、自ら動き出し、創意工夫を施して業績に貢献したテーマを社員・グループでエントリーします。各本部・部門長による審査を経て選出したエントリーを全社員・役員による投票結果によって感動メーカー賞が選出され、その中から最も優れたテーマに社長賞が授与されます。

表彰式は全社員が集う全体朝礼で実施し、部門の垣根を越え、全社員で讃え合います。各部門の努力・貢献を共有し称賛しあい、挑戦を奨励し、バリュー(価値基準)の浸透を後押しすることで、社員個人、会社全体としての成長につながっていきます。

ツインバードのESG

社会への貢献

地域社会との共生

こども食堂への支援

燕市では、子どもたちに食事を提供する地域コミュニティとして民間の運営団体が子ども食堂を開催しています。子どもたちが集まり、仲間と一緒に健康的な食事を楽しむ「居場所」の提供を通じて、美味しい食事はもちろん、仲間と交流することで社会的な孤立を防ぎ、子どもたちの健康な体と心を育てることを目的としています。

当社は、この取り組みに賛同し、子ども食堂への支援として冷蔵庫、スチームオーブンレンジ、オーブントースター、コーヒーマーカー等の当社製品を提供しています。

また、新潟市の「食品ロス削減及び食育推進に向けて取り組むことで、市域（新潟市区域）の食品ロスを削減するとともに、子どもたちの健全な食生活の実践をサポートすることを目的」とする取り組みにも賛同し、地域の社会課題解決に貢献したいとの思いから新潟市と連携し協力しています。

具体的には、子どもたちの孤食問題と地域のフードロス問題に対し、食材を美味しく調理するツインバードの家電製品を提供し、子どもたちに美味しく楽しい食体験を提供していきます。



新潟県燕三条地域のものづくり経営資源を活かした事業活動

2018年12月、当社は経済産業省から今後の地域経済を牽引することが期待される地域の中核企業として「地域未来牽引企業」に追加選定されました。

当社は「地域未来牽引企業」への支援策を有効活用しながら、地域の牽引役として国内外にその魅力を発信し、地域経済の活性化に貢献すべく、事業展開を続けていきます。



地域未来牽引企業

環境への取り組み

当社は2022年に本社においてISO14001の認証を取得しました

当社は、製品の開発製造を主な事業とする企業として、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけています。関連する法令等の遵守はもとより、環境マネジメントシステムの有効な運用とその継続的な改善により、事業活動を通じた積極的な環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境方針

1. 「感動と快適さを提供する」という経営理念に則って、持続可能な社会の実現を目指した行動を継続的に推進し、環境負荷の低減に努めます。
2. 環境に関する法規制、協定などを遵守します。
3. 環境マネジメントシステムを有効に運用し、その継続的改善を図ります。

当社は、この環境方針のもと、2024年度の年度環境目標を以下のとおり設定し活動を行っています。

1. 環境負荷の低減

- ①使用エネルギーの削減(昨対比5%減)
- ②廃棄物の削減(昨対比5%減)
- ③紙使用量削減(昨対比30%減)

2. リサイクル推進

解体分別徹底(リサイクル率 昨対比3%増)

自然環境に配慮したソーラー発電事業

ツインバードでは、再生可能エネルギーを事業に活用するため、本社の敷内に発電出力250kWの太陽光発電システムを導入しています。



ツインバードのESG

マネジメント体制 (2024年11月1日現在)

野水 重明
代表取締役社長

略歴

1989年3月 当社入社
2004年3月 当社海外営業部部長
2005年3月 当社営業本部副本部長
2007年6月 当社取締役営業本部副本部長
2009年10月 株式会社双栄 代表取締役(現任)
2010年6月 当社専務取締役経営企画室室長 兼 輸出管理室室長 兼 情報管理部部長
2011年6月 当社代表取締役社長(現任)
2014年4月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事
2017年5月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事長

佐藤 勉
専務取締役
生産本部部長 兼
品質改革本部部長

略歴

1979年3月 当社入社
1994年3月 生産管理部部長
2007年7月 開発・生産本部副本部長
2008年6月 取締役開発・生産本部副本部長
2011年6月 常務取締役開発・生産本部
副本部長
2012年3月 常務取締役生産本部部長
2014年3月 常務取締役品質生産管理本部部長
2017年5月 専務取締役開発生産本部部長
2020年1月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事
専務取締役開発生産本部
管掌役員 兼 品質改革本部部長
双鳥電器(深圳)有限公司 董事長
2020年9月 専務取締役開発本部管掌役員 兼
生産本部部長 兼
品質改革本部部長
2021年5月 専務取締役生産本部部長
2022年5月 専務取締役生産本部部長 兼
品質改革本部管掌役員
2023年3月 専務取締役生産本部部長 兼
品質改革本部部長(現任)

河村 吉章
常務取締役
開発本部部長

略歴

2008年4月 Toshiba Consumer Products
Thailand Co.,LTD. 取締役社長
2019年4月 東芝ホームテクノ株式会社 退職
2019年5月 当社入社 執行役員
2020年3月 執行役員 開発生産本部部長
2020年3月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事 兼 総経理
2020年9月 執行役員 開発本部部長
2022年5月 取締役 開発本部部長
2024年5月 常務取締役 開発本部部長(現任)

浅見 孝幸
取締役
営業本部部長 兼
東京支社社長

略歴

2019年1月 ソニー株式会社(現 ソニーグループ
株式会社) 退職
2019年2月 当社入社 執行役員
2020年3月 当社執行役員マーケティング本部
本部長 兼 東京支社社長
2020年5月 株式会社マインツ 取締役
2021年11月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事
2022年5月 当社取締役マーケティング本部
本部長 兼 東京支社社長 兼
営業本部管掌役員
2024年3月 当社取締役営業本部部長 兼
東京支社社長(現任)

渡邊 桂三
取締役
企画管理本部部長

略歴

2021年12月 日本精機株式会社 退職
2021年12月 当社入社 執行役員 管理本部部長
2022年4月 双鳥電器(深圳)有限公司 監事
2022年11月 執行役員企画管理本部部長
2023年5月 取締役企画管理本部部長(現任)

萩原 貴子
社外取締役

略歴

1984年4月 ソニー株式会社(現 ソニーグループ
株式会社)入社
2014年4月 ソニー光株式会社(現 ソニー希望・
光株式会社)代表取締役
ソニー希望株式会社(現 ソニー希望・
光株式会社)代表取締役
2015年2月 株式会社グリーンハウス
取締役・Chief Health Officer
株式会社グリーン・フードマネジメント
システムズ 常務執行役員
株式会社ジー・エイチ・エフ・マネジメント
常務取締役
株式会社グリーンホスピタリティ
マネジメント 取締役
株式会社千秀グローバル 専務取締役
株式会社DDD 代表取締役(現任)
2020年7月 当社社外取締役(現任)
2021年5月 稲畑産業株式会社 社外取締役(現任)
2021年6月 NECキャピタルソリューション株式会社
社外取締役(現任)

田中 通泰
社外取締役

略歴

1968年4月 株式会社日本長期信用銀行
(現 株式会社SBI新生銀行)入行
1998年10月 亀田製菓株式会社 入社
1999年6月 同社 取締役ロジスティクス本部副本部長
2003年7月 同社 取締役専務執行役員
経営統括本部部長
2006年6月 同社 代表取締役社長執行役員
2013年7月 同社 代表取締役社長
2015年6月 同社 代表取締役会長CEO
2022年6月 同社 取締役シニアチェアマン
2023年5月 当社社外取締役(現任)
2023年6月 亀田製菓株式会社 取締役
2024年6月 亀田製菓株式会社 特別顧問(現任)
2024年7月 株式会社プレジール 社外取締役
(現任)

高橋 泰行
社外取締役
(新任)

略歴

1987年4月 全日本空輸株式会社 入社
1999年10月 株式会社ビエトロ 入社 社長室室長
2004年4月 同社 執行役員社長室室長
2006年6月 同社 取締役執行役員ビジネス推進室室長 兼
社長室室長
2008年3月 同社 常務取締役執行役員営業企画部部長
2011年4月 同社 常務取締役執行役員営業本部部長 兼
通信販売事業部部長
2015年4月 同社 常務取締役市場開発部部長
2017年4月 同社 専務取締役ブランディング事業部部長
2017年4月 同社 代表取締役社長(現任)
2024年5月 当社社外取締役(現任)

ツインバードのESG

マネジメント体制 (2024年11月1日現在)



小林 和則
取締役(監査等委員)

略歴

2014年2月 株式会社エヌ・シー・エス
(現 株式会社第四北越ITソリューションズ)退職
2014年3月 当社入社 執行役員
2015年3月 執行役員 総合企画管理本部本部長
2017年3月 株式会社マインツ
代表取締役社長
2019年3月 執行役員 経営企画本部本部長
2019年5月 執行役員 経営企画本部本部長 兼
管理本部本部長
双鳥電器(深圳)有限公司 董事 兼
副総経理
2019年7月 執行役員 経営企画本部本部長
2022年5月 取締役 経営企画本部管掌役員 兼
管理本部管掌役員
2022年11月 取締役 企画管理本部管掌役員
2023年5月 取締役(監査等委員) (現任)



加藤 善孝
取締役(監査等委員)

略歴

1983年10月 プライスウォーターハウス
(現 PwC Japan有限責任監査法人)
入所
1988年3月 公認会計士登録(現任)
1990年10月 フィデリティ投資顧問株式会社
(現 フィデリティ投資株式会社)入社
1994年5月 山田会計事務所(現 税理士法人 山田
& パートナース) 入所
1999年11月 優成監査法人
(現 太陽有限責任監査法人) 代表社員
2002年3月 同監査法人 統括代表社員
2017年1月 同監査法人 会長代表社員
2017年6月 アルフレッサホールディングス
株式会社社外監査役(現任)
2018年7月 株式会社Cirrowe Pro C.A.
(現 株式会社Pro C.A.)
代表取締役社長(現任)
2019年5月 当社社外取締役(現任)
2022年3月 株式会社SBI貯蓄銀行
社外取締役(現任)
2023年3月 株式会社フジオフロードグループ本社
社外監査役(現任)
2024年5月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)



小村 隆
取締役(監査等委員)

略歴

1994年11月 司法試験合格
1997年4月 弁護士登録(現任)
1997年4月 伴法律事務所(現 弁護士法人バン
ビル法律事務所) 入所
2002年10月 小村法律事務所開設 所長(現任)
2019年5月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)

執行役員



渡邊 英一
執行役員
開発本部副本部長 兼
企画デザイン部長

新任社外取締役メッセージ



社外取締役
高橋 泰行

燕三条発の開発力、技術力で、 国内外へ、未来へさらなる発展を

社外取締役の打診を頂いてから就任する前に、工場を見学させていただきました。野水社長を筆頭に経営陣の皆様、ご案内頂いた皆様がとてもまじめでご謙遜されながらも自社の製品や技術に自信と誇りを持っていらっしゃることを大変頼もしく思いました。

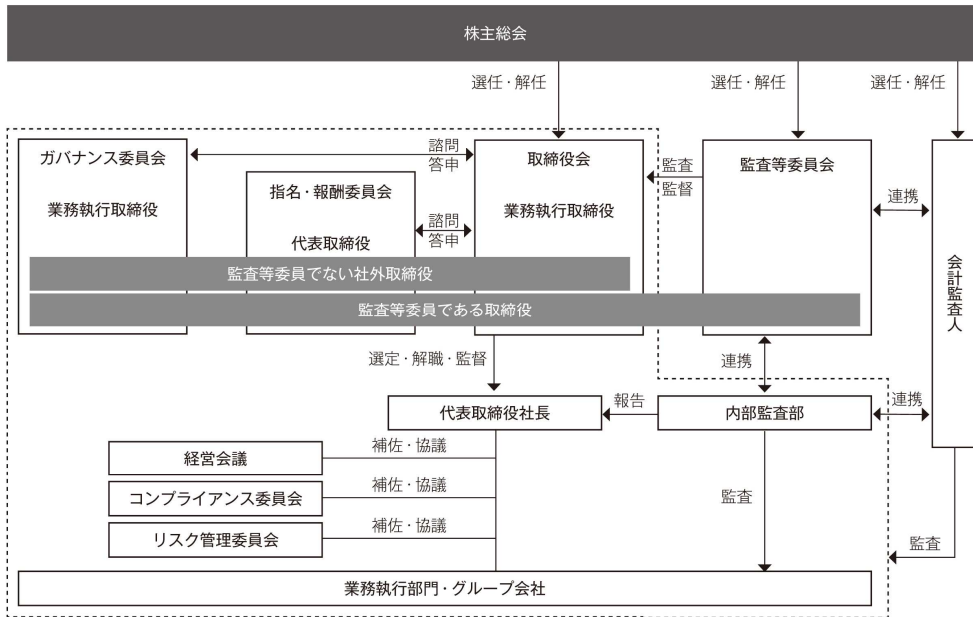
また、2024年5月に就任後、取締役会に出席して、社内外の取締役、監査等委員の皆様が、会社の発展、企業価値向上のため、熱心で活発な質疑応答、意見交換を交わす様子、また前回の議論が経営に反映されていることから、健全な経営が行われていると感じました。

私は、社外取締役の務めの一つとして、執行部が日々の経営課題に取り組むなかで、どうしても近視眼的になりがちナリスクに対し、異なる視点での提案をすることや、警鐘を鳴らすことに考えており、当社が持続的に成長し、お客様のためにも、社員のためにも、地域のためにも、そして株主のためにも「いい会社」として継続できるよう、責任を果たしていきたいと思っています。

当社に限らず、経営を取り巻く環境は大きく変化しており、日々直面する経営課題も多く、決して楽観できるものではありませんが、その環境変化を踏まえて作成された中期経営計画や長期ビジョン「VISION2030」の実現に向け、当社は各方面で新しい挑戦、改善に取り組んでおり、着実に前進しています。

今後も、匠プレミアムやFPSCなどの燕三条発の開発力・技術力を活かして、ますます国内外へ、未来に向けて発展していくことを期待しています。

ツインバードのESG コーポレート・ガバナンス



【取締役の有する主たる知見や経験】

役職	氏名	企業経営 経営戦略	業界知識	営業 マーケティング	企画・開発 製造・技術	人事戦略 人材開発	財務 税務 会計	グローバル	法務 リスク マネジメント
代表取締役社長	野水 重明	○	○	○	○			○	
専務取締役	佐藤 勉	○	○		○				
常務取締役	河村 吉章	○	○		○			○	
取締役	浅見 孝幸	○	○	○				○	
取締役	渡邊 桂三	○	○				○	○	
社外取締役	萩原 貴子	○				○		○	
社外取締役	田中 通泰	○					○	○	
社外取締役	高橋 泰行	○		○		○			
取締役(監査等委員)	小林 和則	○	○						○
社外取締役(監査等委員)	加藤 善孝	○					○	○	
社外取締役(監査等委員)	小村 隆								○

*上記の一覧表は各取締役の有するすべての知見・経験を表すものではありません。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、

- (a)意思決定過程の透明性の向上
- (b)ディスクロージャー(情報開示)とアカウントビリティ(説明責任)の強化
- (c)コンプライアンス(遵法)の徹底
- (d)危機管理の徹底

を基本方針とし、株主、取引先、地域社会および従業員などステークホルダーとの良好な関係を築き上げつつ、健全かつ合理的に業務を遂行するシステムを構築します。この目的を達成するために、内部監査部ならびにコンプライアンス委員会の機能強化を図るとともに、監査等委員会、会計監査人との協働体制を構築します。

経営上の業務の執行、監査・監督体制の概要

当社は、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、5名の社外取締役を含む取締役会の監督機能強化によりコーポレート・ガバナンスを一層充実させるとともに、会社業務に精通した業務執行取締役による実態に即したスピーディーな経営を図っています。

(a)取締役会

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)8名と、監査等委員である取締役3名で構成され、原則として毎月1回定例的に開催し、経営基本方針・重要事項の審議・決定を行っています。

(b)経営会議

経営会議は、常勤取締役6名で構成され、原則として毎月1回定例的に開催し、取締役会の定める経営基本方針に基づき、経営上の重要事項に関し、審議・決定を行っています。

(c)監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役2名と社内取締役1名で構成され、原則として毎月1回定期的に開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、監査事項の改善などを行っています。

監査等委員は取締役会に出席することで、監査機能の強化、経営の透明性の向上に努めています。

ツインバードのESG

コーポレート・ガバナンス

また、監査等委員会は、会計監査時に会計監査人と適宜情報・意見交換をするほか、会計監査人の監査に同行・立会いなどを行っています。

(d) 指名・報酬委員会

任意の指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、株主総会に提案する取締役の選任・解任に関する事項、執行役員の選任・解任、取締役及び執行役員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針、個人別の報酬等の内容などについて審議し、取締役会へ答申します。なお、現在の指名・報酬委員会は7名の取締役で構成され、独立社外取締役を委員長とするとともに、その過半数を独立社外取締役が占めています。

(e) ガバナンス委員会

ガバナンス委員会は、取締役会の諮問機関として、以下の事項について審議し取締役会へ答申します。なお、同委員会は11名の取締役で構成され、独立社外取締役を委員長としています。

- ① 取締役会、監査等委員会、指名・報酬委員会の構成、運用、評価等に関する事項
- ② 中期事業計画(商品戦略、営業戦略、海外戦略、DX等)に関する事項
- ③ 年度予算(売上、原価、経費、投資、利益等)に関する事項
- ④ 株主還元施策(配当、自己株式買取、株主優待等)に関する事項
- ⑤ リスクマネジメント(気候変動、品質問題、カントリーリスク等)に関する事項
- ⑥ その他コーポレート・ガバナンス等に関してガバナンス委員長が必要と認めた事項

取締役の報酬制度

当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)の報酬は、役位、世間水準および従業員給与とのバランスを考慮した基本報酬と役員賞与および当社の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲をより一層高める報酬体系として、業績連動型株式報酬制度および譲渡制限付株式報酬制度の二つの株式報酬制度から構成するものとしています。賞与については、経済情勢や当社業績、他社水準、従業員の賞与水準などを踏まえて検討しています。

社外取締役および監査等委員である取締役は、業務執行から独立した立場で経営

の監督・助言を行う役割のため、職責、他社の動向を反映させた固定報酬としています。

基本報酬を決定するにあたっての手続きとしては、株主総会で承認された総額の範囲内で、独立社外取締役を過半数とする任意の指名・報酬委員会に諮問し、監査等委員会の同意を得て、独立性・客観性を確保したうえで取締役会にて決定しています。また、株式報酬は、株式交付信託を用いて役位および業績係数に基づき算出された当社株式を退任時に支給するものと、対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して決定される譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権を、現物出資の方法で給付を受ける事により譲渡制限付株式を年に一度割り当てるものとしています。

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内で監査等委員である取締役の協議により決定します。

※取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)の報酬構成比イメージ



業績連動型金銭報酬

業績連動報酬につきましては、当社の営業利益を指標とし、事業年度ごとの会社業績向上に対する意識を高めるため、単年度の業績に基づくインセンティブと位置付けております。

各取締役の職責に基づき、前事業年度の有価証券報告書に記載の営業利益(前事業年度営業利益)及び各事業年度初に公表する決算短信に記載された営業利益の業績予想値(業績予想営業利益)を業績指標とし、当事業年度の有価証券報告書に記載の営業利益(当事業年度営業利益)との比較により算出される前事業年度からの成長率と決算短信に記載された営業利益の業績予想値に対する達成率より、業績連動係数を算出、それに基づく賞与係数を決定し、これを役位別のポイント及び基準額に乗じて業績連動報酬の額を決定いたします。

ツインバードのESG

コーポレート・ガバナンス

営業利益達成率/成長率	業績連動係数	賞与係数
130%以上	1.20	2.00
120%以上130%未満	1.15	1.75
110%以上120%未満	1.10	1.50
105%以上110%未満	1.05	1.25
100%以上105%未満	1.00	1.00
90%以上100%未満	0.95	0.75
80%以上90%未満	0.90	0.50
70%以上80%未満	0.85	0.25
70%未満	0.80	0.00

(注)

- 支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業務執行役員であります。
- 法人税法第34条第1項第3号(1)に規定する確定した額は総額43,870千円であります。

業績連動型株式報酬制度

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたもので、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が下記算定式に基づき算出し各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式（1ポイントは当社株式1株とします。ただし、当社株式について、株式分割、株式併合、株式無償割当など、1ポイント当たりの交付株式数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合には、係る分割比率・併合比率などに応じた合理的な調整を行うものとします）が当該信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。なお、下記算定式につきましては、複数年にわたる本制度の有効期間の途中で新任役員が就任した場合については、当該新任役員にも適用されます。また、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。本制度に基づき各取締役に交付される株式数のうち、30%相当の数については、源泉所得税などの納税資金を当社が源泉徴収する目的で、当該信託において売却換金したうえで、会社株式の交付に代えて当該株式の時価相当額の金銭の交付を行います。また、取締役が死亡した場合には、当該取締役の遺族に対して、当該取締役に付与されるべき数の株式を交付します。加えて、当社株式に対して公開買付け(当社が実施する場合を除く。以下「当社株式公開買付け」)が実施された場合で、当該信託の信託財産に属する当社株式に

株式公開買付け」)が実施された場合で、当該信託の信託財産に属する当社株式について受託者が当社株式公開買付けに応募のうえ、当社株式の売却代金の決済がなされた場合には、当社株式の交付に代えて、各取締役に付与されるべき数の株式に係る売却代金相当額の金銭を交付します。

さらに、自己都合により任期途中で取締役を辞任する者(ただし、業務上の傷病などにより取締役会にてやむを得ないと判断した場合を除く)や当社に損害を与えたことに起因して取締役を解任されまたは辞任する者については、取締役会の決定により、その該当した時点において、それまでに付与されていたポイントの全部を失効させることがあります。

ポイントの算定式(一部抜粋)

ポイントは、原則として、毎年一度の定例のポイント付与日に、各評価対象期間*1に対する報酬として付与します。

評価対象期間*1について付与されるポイントは、次の算式により算出される数とします。

$$\text{付与ポイント} = \text{役位別基礎ポイント} * 2 \times \text{業績係数} * 3$$

(小数点以下四捨五入)

*1 評価対象期間：

各ポイント付与日の直前に終了した事業年度(毎年3月1日から翌年2月末日まで)の期間をいいます。なお、初回の評価対象期間は2016年2月1日から2017年2月末日までの期間とします。

*2 役位別基礎ポイント：

対応する評価対象期間の初日における役位に応じて次のとおり定めます。ただし、評価対象期間の途中で取締役に就任した者についてはその就任時点の役位によります。

役位	役位別基礎ポイント
会長	12,673
社長	12,673
副社長	11,521
専務	10,369
常務	8,065
取締役(上記役位のない者)	7,373

ツインバードのESG

コーポレート・ガバナンス

*3 業績係数：

「営業利益の達成率」とは、各評価対象期間における各事業年度初めに公表する営業利益の業績予想値に対する当該評価対象期間に係る事業年度の有価証券報告書の損益計算書に記載される営業利益の割合により算出される達成率をいいます。ただし、当該評価対象期間の事業年度に係る営業利益がマイナスの場合は0(ゼロ)とします。

営業利益達成率	業績係数
120%以上	1.20
115%以上120%未満	1.15
110%以上115%未満	1.10
105%以上110%未満	1.05
100%以上105%未満	1.00
95%以上100%未満	0.95
90%以上 95%未満	0.90
85%以上 90%未満	0.85
85%未満	0.80

取締役および執行役員に対する譲渡制限付株式報酬制度

当社は当社の取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)および執行役員が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識をより一層高めること、そして、対象取締役と執行役員が一丸となって中期経営計画の目標を達成することを後押しすることを目的として、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)および執行役員に対して、譲渡制限期間を3年間とした譲渡制限付株式を割り当てる株式報酬制度を導入しています。具体的には、取締役会の決定に基づき、譲渡制限付株式報酬として金銭報酬債権を支給し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当を受けるものです。なお、譲渡制限付株式の割当に関するその他の具体的内容につきましては、当社における任意の指名・報酬委員会で審議、監査等委員会で確認のうえ、取締役会において決定しています。

2023年度の役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式給付	退職慰労金	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	130,493	104,691	—	25,801	—	5
取締役(監査等委員)	18,576	18,576	—	—	—	3
社外取締役 (監査等委員を除く)	11,550	11,550	—	—	—	3

(注)2021年5月25日開催の第59期定時株主総会において、対象取締役に対して、上記年額報酬とは別枠で年額42百万円で譲渡制限付株式報酬として決議いただいております。

内部統制システムの整備状況

当社は法令に則り、「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し単に不祥事を未然に防ぐだけのものではなく、健全で持続的な発展をするために内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要な課題と捉え、業務の有効性、効率性および適正性の確保に努めています。

経営上の業務の執行、監査・監督体制として取締役会、経営会議、監査等委員会の機能強化を図り、さらに法令等の遵守の徹底を行うコンプライアンス委員会、および社内監査を行う内部監査部を設置しそれぞれの機能強化を推進しています。

データセクション

10年間の主要財務データ

	第53期 2014年度	第54期 2015年度	第55期 2016年度	第56期 2017年度	第57期 2018年度	第58期 2019年度	第59期 2020年度	第60期 2021年度	第61期 2022年度	第62期 2023年度
損益計算書項目 (百万円)										
売上高	13,357	13,611	13,406	13,164	11,625	12,159	12,505	12,869	10,930	10,303
営業利益	216	589	516	211	113	178	608	719	40	113
経常利益	523	410	256	105	57	66	484	610	143	166
当期純利益又は当期純損失	338	330	177	108	18	(133)	164	419	69	108
包括利益	1,334	(1,009)	(134)	179	39	(83)	317	748	(4)	—
減価償却費	102	154	185	202	195	195	177	157	150	133
研究開発費	568	572	605	448	469	419	540	684	630	623
貸借対照表項目 (百万円)										
純資産額	7,786	6,726	6,485	6,554	6,504	6,322	8,068	8,701	8,296	8,189
総資産額	13,792	12,907	12,518	12,557	12,521	11,582	12,971	11,121	11,136	11,213
連結キャッシュ・フロー項目 (百万円)										
営業活動によるキャッシュ・フロー	(175)	1,203	(162)	724	(1)	1,535	887	1,517	118	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1744)	(352)	(949)	(331)	(551)	(115)	(56)	(524)	(489)	(293)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,677	320	(107)	(3)	(46)	(1,163)	539	(1,985)	(135)	(164)
現金及び現金同等物の期末残高	633	1,794	557	947	365	627	1,989	1,009	541	495
株式データ (円)										
1株当たり純資産額	892.63	771.22	743.62	750.18	744.46	723.61	763.38	822.29	781.43	750.85
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	38.83	37.93	20.34	12.43	2.17	(15.32)	17.44	39.64	6.58	9.90
経営指標										
安全性										
流動比率(%)	219.3	253.9	261.1	245.8	222.3	225.1	259.4	297.2	321.8	287.5
当座比率(%)	105.3	154.3	141.6	141.2	102.8	118.0	166.5	151.7	171.6	137.3
固定比率(%)	71.1	69.4	79.7	76.6	78.2	75.3	55.4	55.4	59.7	59.6
固定長期適合率(%)	55.2	48.3	53.3	52.9	55.4	55.7	46.1	53.5	53.8	54.2
自己資本比率(%)	56.5	52.1	51.8	52.2	51.9	54.6	62.2	78.2	74.5	73.0
収益性										
売上高利益率(%)	2.5	2.4	1.3	0.8	0.2	(1.1)	1.3	3.3	0.6	1.0
営業利益率(%)	1.6	4.3	3.9	1.6	1.0	1.5	4.9	5.6	0.4	1.1
総資産回転率(回)	1.14	1.02	1.06	1.05	0.93	1.01	1.02	1.07	0.98	0.92
総資産利益率(ROA)(%)	2.9	2.5	1.4	0.9	0.2	(1.1)	1.3	3.5	0.6	1.0
財務レバレッジ(倍)	1.6	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.7	1.4	1.3	1.4
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.7	4.6	2.7	1.7	0.3	(2.1)	2.3	5.0	0.8	1.3
割安性										
株価収益率(PER)(倍)	8.01	8.33	30.72	58.72	229.27	—	80.26	16.70	80.85	49.66
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.35	0.41	0.84	0.97	0.67	0.57	1.83	0.81	0.68	0.65
還元性										
1株当たり配当額(円)	7.00	10.00	15.00	10.00	11.00	11.00	12.00	15.00	13.00	13.00
株主資本配当率(DOE)(%)	0.8	1.3	2.0	1.3	1.5	1.5	1.6	1.9	1.7	1.7
成長性										
総資本増加率(%)	43.6	(6.4)	(3.0)	0.3	(0.3)	(7.5)	12.0	(14.3)	0.1	0.7
売上高成長率(%)	19.9	1.9	(1.5)	(1.8)	(11.7)	4.6	2.9	2.9	(15.1)	(5.7)
その他データ										
従業員数[外、平均臨時雇用者](人) (単体)	290 [23]	291 [36]	294 [41]	298 [31]	303 [26]	303 [29]	302 [31]	308 [30]	297 [35]	303 [33]
女性社員数(人) [女性比率(%)]	—	—	—	75 [24.3]	82 [27.1]	85 [28.1]	88 [29.1]	90 [29.2]	85 [28.6]	92 [30.4]
新卒採用者数(人) [女性比率(%)]	—	—	—	11 [46]	9 [40]	10 [54]	9 [50]	18 [50]	10 [40]	17 [66]
離職者数(人) [離職率(%)]	—	—	—	9 [3.1]	13 [4.5]	14 [4.8]	14 [4.8]	13 [4.4]	16 [5.4]	14 [4.7]
平均勤続年数(年)	—	—	—	20.6	20.5	20.9	21.0	20.7	21.1	21.3
新卒新入社員の3年後定着率(%)	—	—	—	89	100	100	89	89	89	89
一人当たり総労働時間 [内、社員一人当たり平均残業時間/月] (時間)	—	—	—	1,989 [13.6]	2,005 [14.4]	1,912 [11.3]	2,053 [17.1]	2,140 [16.3]	2,042 [12.8]	1,990 [8.8]
電力使用量(本社および東京支社) [発電量] (MWh)	—	—	—	2,550 [313]	2,397 [306]	2,205 [320]	2,427 [292]	2,606 [315]	2,475 [268]	2,259 [297]
特許保有数 (年度末に有効なもの) (件)	—	—	—	96	95	90	93	96	104	94

(注) 1. 第61期以降の数値は収益認識会計基準適用後の数値です。
2. 第61期までは連結の数値、第62期より単体の数値となります。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 研究開発費は、販売費及び一般管理費と製造原価の合計額です。
5. 従業員数は、各年度末日基準で開示しています。

6. () の数値は、マイナスを表します。
7. 当社は、第55期より「役員向け株式交付信託」を導入しております。
当該信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
当該信託に残存する自社の株式は、「1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失()」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

データセクション

会社情報 (2024年7月1日現在)

会社概要

社名	株式会社ツインバード
創業	1951年 (昭和26年)
設立	1962年 (昭和37年)
資本金	1億円
売上高	103億円 (2024年2月期)
決算期	2月
業種	家電製品等製造販売
従業員数	303名 (2024年2月現在)
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場

本社および支社・支店・営業所

本社	〒959-0292 新潟県燕市吉田西太田2084-2 TEL. 0256-92-6111 FAX. 0256-92-7582
東京支社	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町14-4 ツインバード日本橋ゲートオフィス TEL. 03-3663-8771 FAX. 03-3663-8641
大阪支店	〒540-0034 大阪府大阪市中央区島町2-4-9 島町第二野村ビル4階 TEL. 06-6946-0811 FAX. 06-6946-0833
新潟営業所	〒959-0292 新潟県燕市吉田西太田2084-2 TEL. 0256-92-6119 FAX. 0256-93-4422
福岡営業所	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町6-25 オクターブ店屋町ビル7階 TEL. 092-281-2600 FAX. 092-281-2601

株式の状況 (2024年8月31日現在)

株式情報

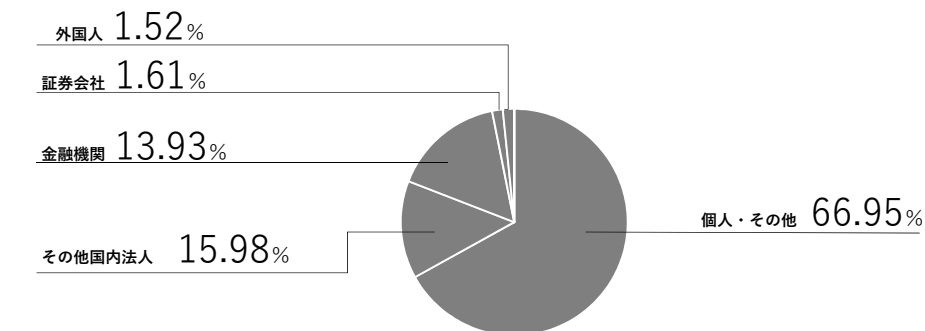
株式数

発行可能株式総数 34,000,000 株
発行済株式の総数 10,906,300 株
(自己株式 84株含む)

株主数

15,001 名

所有者別持株比率 (株式数比率)



大株主 (上位 10名)

株主名	所有株式数(千株)	株主比率 (%)
株式会社双栄	1,459	13.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	473	4.34
ツインバード従業員持株会	343	3.15
野水 重明	279	2.56
株式会社日本政策投資銀行	276	2.53
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	246	2.26
野水 秀勝	140	1.28
野水 敏勝	123	1.13
株式会社第四北越銀行	109	1.00
野水 御富士	106	0.97

(注) 持株比率は自己株式(84株)を控除して計算しております。

(表示単位未満の端数を持株数は切捨て、持株比率は四捨五入しております。)